

<報道関係者各位>

2018年11月08日
クラウドクレジット株式会社

ASEAN 圏のデジタルマーケティングを手掛けるベンチャー企業支援のための
「シンガポール広告代理店ベンチャー企業支援ファンド」

シリーズを11月12日より販売開始

クラウドクレジット株式会社【本社:東京都中央区、代表取締役社長:杉山 智行、以下「当社」】は、11月12日より「シンガポール広告代理店ベンチャー企業支援ファンド」シリーズの販売を開始いたします。

成長著しいASEAN圏では、消費者の購買力向上、SNSの普及など急速な市場環境の変化が起こっております。企業は、グローバルなプロモーション戦略やデジタルマーケティング戦略にリソースを投入し、知名度の向上やブランド地位の確立を目指しておりますが、そのためには質の高いクリエイティブの構築や戦略的なキャンペーンの実施などこれまでにないソリューションが必要不可欠となりつつあります。本ファンドシリーズは、シンガポールに本社を置き、企業向けのデジタルマーケティングの総合事業を手掛けるU社向けの貸付として活用されます。

創業者の二人はU社を設立する以前にそれぞれ、シンガポールの大手企業を主要顧客に1990年代からブランド戦略を立案・提供しているマーケティング企業と、Webサイト構築を含むデジタルマーケティングを手掛けているITベンチャー企業を創業しています。そのような経歴を持つ2人が手を組み、今後益々成長が見込まれるASEAN圏のデジタルマーケティング市場で総合サービスが提供可能なリーディングカンパニーとなることを目指して、U社を設立しました。U社は創業以来、顧客である企業にWebサイトやモバイルアプリを納品するだけにとどまらず、ソーシャルメディアを活用したWebキャンペーンの企画や新しい切り口のブランド戦略を提供するなど、デジタルマーケティング分野における総合サービスの提供を手掛けてまいりました。ASEAN圏のマーケット需要把握、新たな価値観の創出、ITを活用した高頻度の検証、最新技術を積極的に活用した機動的なプロモーションの実行といった様々なサービスを、大手広告代理店よりリーズナブルに提供出来るという強みを活かし、一般消費財分野の世界的なトップ企業から信頼を得るなど、ASEAN圏における統合デジタルブランディング企業という地位を確立しつつあります。

U社は、創業以来、2017年6月期決算まで赤字を計上してはいたしましたが、2018年1月～6月期に黒字転換し、1社あたりの売上拡大に加え、新規顧客増加に伴い今後も黒字継続を見込んでおります。一方で、地場の民間金融機関は、U社が黒字転換してから日が浅いことに懸念を示し、U社への融資に関して慎重な姿勢を取っています。本ファンドの狙いは、U社に対して資金を融通することで資金調達の課題を克服し、U社が更なる事業拡大を遂げるよう後押しすることです。



当社は、「日本の個人投資家と世界の信用市場をつなぐ」をコーポレートミッションとして掲げ、これまで多くの国の資金需要者と日本の個人投資家を繋ぐ金融サービスを、「貸付型クラウドファンディング」の形態で事業を行ってまいりました。世界のローンに分散投資ができるという新しい投資機会や、低金利下の日本において期待利回り約 2.5%~13%を提供する商品として共感をいただき累計出資金額 140 億円超、ユーザー登録数は 30,000 名以上(2018 年 10 月時点)と、着実に成長を続けております。今後、ファンドシリーズとして当社から U 社へ資金を提供することで、U 社の発展に貢献するとともに、個人投資家のみなさまへ魅力的な投資機会を提供してまいります。

商品基本情報

ファンド名称	シンガポール広告代理店ベンチャー企業支援ファンド 1 号
募集金額	1,000 万円
運用期間*	2018 年 12 月より 2020 年 12 月までの 25 ヶ月
期待利回り	7.9%(投資倍率 1.170 倍)
最低投資金額	10,000 円(追加単位:10,000 円)
販売手数料	0 円
運用手数料	4.0%(年率 1.9%)
通貨	USドル
分配方式	満期一括

【会社概要】

会社名:クラウドクレジット株式会社

URL: <https://crowdcredit.jp/>

代表者名:杉山智行

所在地:〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-8-1 茅場町一丁目平和ビル 802

設立:2013 年 1 月/資本金等:1,334,548 千円

第二種金融商品取引業

関東財務局長(金商)第 2809 号

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 加入

【本件に関するお問い合わせ先】

クラウドクレジット株式会社 広報担当:水野

Tel : 03-6268-9210/E-mail: info@crowdcredit.jp

※当プレスリリースはクラウドクレジットの事業に関する情報提供のみを目的とするものであり、特定のファンドへの投資の勧誘を意図するものではありません。